

日米地位協定の見直しを求める意見書

平成30年10月、沖縄県民が、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を選出したにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めている。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定である。

全国知事会は、平成30年7月27日に「米軍基地負担に関する提言」を発表し、日米地位協定の見直しを強く求めたところである。

よって、本議会は、下記の点について強く要望する。

記

1. 日米地位協定の見直しをすること
2. 国は地方自治の権限を保障すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月19日

福島県伊達郡桑折町議会

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿